



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8041 URL <http://www.oug.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝田 昇  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ (氏名) 中江 一夫 TEL 06-4804-3033  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	153,419	△0.4	745	1.2	547	16.6	123	△55.4
29年3月期第2四半期	153,990	△1.7	736	73.7	469	△14.2	277	△8.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △76百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 569百万円 (74.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	22.40	-
29年3月期第2四半期	50.37	-

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	83,600	20,695	24.8	3,745.61
29年3月期	72,656	21,087	29.0	3,823.07

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 20,695百万円 29年3月期 21,087百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期 (予想)	-	-	-	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

配当予想の修正については、本日 (平成29年11月9日) 公表いたしました「平成30年3月期 配当予想の修正 (記念配当) に関するお知らせ」をご覧ください。

30年3月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 10円00銭

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計は7円00銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	322,000	0.5	2,600	△1.7	2,100	△2.4	1,500	△13.9	271.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	5,562,292株	29年3月期	5,562,292株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	37,130株	29年3月期	46,315株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	5,521,082株	29年3月期2Q	5,503,858株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金	期末	普通配当	6円00銭	記念配当	1円00銭
	年間配当金合計	普通配当	6円00銭	記念配当	1円00銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 27円19銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の回復には、個人消費など一部に足踏みがみられるものの、企業収益、雇用・所得環境、生産活動は総じて堅調であり、全体として緩やかな回復基調にありました。消費者心理は、日用品を中心に節約志向が依然として続き、回復には足踏みがみられます。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物は国際競争の激化などにより、調達コストが高水準で推移し、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は153,419百万円（前年同四半期比99.6%）となりました。損益面では、売上総利益は11,353百万円（前年同四半期比99.9%）となり、営業利益745百万円（前年同四半期比101.2%）、経常利益547百万円（前年同四半期比116.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益123百万円（前年同四半期比44.6%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、取扱数量は増加したものの販売単価の低下より売上高98,157百万円（前年同四半期比99.9%）となりましたが、間接経費全般の節減に努めセグメント利益679百万円（前年同四半期比105.9%）となりました。

#### <市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売単価は上昇したものの販売数量の減少により売上高55,495百万円（前年同四半期比99.0%）となり、売上高の減少によりセグメント損失166百万円（前年同四半期はセグメント損失64百万円）となりました。

#### <養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、売上高3,063百万円（前年同四半期比87.9%）となりましたが、生産コストの改善による売上総利益率の上昇によりセグメント利益220百万円（前年同四半期比425.7%）となりました。

#### <食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、売上高2,302百万円（前年同四半期比86.8%）となり、原材料価格の上昇などによりセグメント損失32百万円（前年同四半期はセグメント損失17百万円）となりました。

#### <物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、取扱い数量の減少により売上高1,031百万円（前年同四半期比96.4%）、セグメント損失34百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

#### <その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高2,601百万円（前年同四半期比96.5%）、セグメント利益55百万円（前年同四半期比94.4%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて10,944百万円増加し、83,600百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加5,836百万円、受取手形及び売掛金の増加5,320百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて11,337百万円増加し62,905百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加7,378百万円、借入金の増加4,088百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて392百万円減少し20,695百万円（自己資本比率24.8%）となりました。主な要因は、利益剰余金の減少209百万円、その他有価証券評価差額金の減少232百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて303百万円増加し、2,436百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,394百万円の支出(前年同四半期は2,594百万円の支出)となりました。仕入債務の増加7,984万円(前年同四半期は4,158百万円の増加)がありましたが、売上債権の増加5,213百万円(前年同四半期は1,793百万円の増加)、たな卸資産の増加5,836百万円(前年同四半期は4,516百万円の増加)が主な資金の減少要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは941百万円の支出(前年同四半期は546百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出381百万円(前年同四半期は372百万円の支出)、関係会社株式の取得による支出359百万円が主な資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,639百万円の収入(前年同四半期は2,632百万円の収入)となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出133百万円(前年同四半期は284百万円の支出)及び配当金の支払331百万円(前年同四半期は330百万円の支払)がありましたが、借入金の増加による純収入4,088百万円(前年同四半期は3,228百万円の純収入)が主な資金の増加要因となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,137	2,440
受取手形及び売掛金	27,524	32,845
商品及び製品	19,575	25,373
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	316	354
その他	1,213	883
貸倒引当金	△133	△151
流動資産合計	50,634	61,745
固定資産		
有形固定資産	10,790	10,774
無形固定資産	2,836	2,443
投資その他の資産		
投資有価証券	7,348	7,381
その他	1,455	1,560
貸倒引当金	△409	△305
投資その他の資産合計	8,394	8,636
固定資産合計	22,021	21,855
資産合計	72,656	83,600
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,711	25,090
短期借入金	17,370	21,850
1年内返済予定の長期借入金	1,788	1,648
未払法人税等	465	362
賞与引当金	693	662
その他	3,553	3,751
流動負債合計	41,583	53,365
固定負債		
長期借入金	5,906	5,655
退職給付に係る負債	2,579	2,546
役員退職慰労引当金	124	118
その他	1,374	1,220
固定負債合計	9,985	9,540
負債合計	51,568	62,905
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	6,690	6,480
自己株式	△88	△72
株主資本合計	19,188	18,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,546	2,314
繰延ヘッジ損益	6	7
土地再評価差額金	△356	△356
退職給付に係る調整累計額	△297	△265
その他の包括利益累計額合計	1,899	1,700
純資産合計	21,087	20,695
負債純資産合計	72,656	83,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	153,990	153,419
売上原価	142,624	142,066
売上総利益	11,365	11,353
販売費及び一般管理費	10,629	10,607
営業利益	736	745
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	83	91
補助金収入	44	51
貸倒引当金戻入額	—	61
その他	92	86
営業外収益合計	221	291
営業外費用		
支払利息	115	102
無形固定資産償却費	362	362
その他	11	24
営業外費用合計	488	489
経常利益	469	547
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
固定資産売却益	—	18
特別利益合計	12	18
特別損失		
固定資産売却損	24	—
特別損失合計	24	—
税金等調整前四半期純利益	457	565
法人税、住民税及び事業税	317	402
法人税等調整額	△137	39
法人税等合計	180	442
四半期純利益	277	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	277	123

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	277	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	△232
繰延ヘッジ損益	5	0
退職給付に係る調整額	74	31
その他の包括利益合計	292	△199
四半期包括利益	569	△76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569	△76
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	457	565
減価償却費	809	807
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	△85
退職給付に係る資産又は負債の増減額	47	47
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△30
受取利息及び受取配当金	△84	△92
支払利息	115	102
売上債権の増減額(△は増加)	△1,793	△5,213
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,516	△5,836
仕入債務の増減額(△は減少)	4,158	7,984
その他	△448	△199
小計	△1,365	△1,950
利息及び配当金の受取額	84	92
利息の支払額	△120	△103
法人税等の支払額	△1,193	△432
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,594	△2,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△372	△381
投資有価証券の取得による支出	△12	△10
投資有価証券の売却による収入	7	—
関係会社株式の取得による支出	—	△359
その他	△168	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546	△941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,300	4,480
長期借入れによる収入	350	—
長期借入金の返済による支出	△421	△391
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△284	△133
配当金の支払額	△330	△331
その他	18	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,632	3,639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△508	303
現金及び現金同等物の期首残高	2,602	2,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,094	2,436

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	93,524	54,542	2,624	974	468	152,134	1,856	153,990	—	153,990
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,774	1,514	859	1,677	601	9,425	838	10,264	△10,264	—
計	98,298	56,056	3,483	2,651	1,069	161,560	2,694	164,255	△10,264	153,990
セグメント利益 又は損失(△)	642	△64	51	△17	△9	602	58	660	75	736

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額75百万円には、セグメント間取引消去697百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△621百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	94,077	53,745	2,312	1,006	465	151,607	1,812	153,419	—	153,419
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,080	1,749	751	1,296	566	8,443	789	9,233	△9,233	—
計	98,157	55,495	3,063	2,302	1,031	160,051	2,601	162,652	△9,233	153,419
セグメント利益 又は損失(△)	679	△166	220	△32	△34	666	55	722	23	745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額23百万円には、セグメント間取引消去721百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△697百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。